

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	東日本ガス株式会社
【英訳名】	HIGASHINIHON GAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 徹
【本店の所在の場所】	千葉県我孫子市下ケ戸608番地 - 1（登記上の所在地） [本社事務所] 茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経理部管掌 石塚 憲一
【最寄りの連絡場所】	茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経理部管掌 石塚 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,489,970	4,897,724	10,812,143
経常損益(千円)	97,808	167,389	301,169
四半期(当期)純損益(千円)	63,855	114,108	167,932
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(千株)	7,586	7,586	7,586
純資産額(千円)	6,269,715	6,332,138	6,472,696
総資産額(千円)	11,640,961	11,610,970	12,598,356
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	8.44	15.08	22.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	3.5	3.5	7
自己資本比率(%)	53.9	54.5	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	428,118	399,719	1,937,140
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,525,326	1,177,096	1,929,151
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	221,252	207,187	345,102
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	577,226	545,878	1,116,068

回次	第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	18.73	26.33

- (注) 1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、対象会社がないため記載しておりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間の売上高は、エネルギー消費の節約志向の高まりがつづくなか、都市ガスの販売量はお客さま件数の増加により前年同期に比べ微増となり、原料費調整制度による調整単価が高く推移したこと、L Pガス事業の積極的な新規需要の開発によるL Pガス販売量の増加及び器具の売上高の増加により、4,897,724千円（前年同期比9.1%増）となりました。

一方、利益面につきましては、都市ガス及びL Pガスの販売価格が前年同期に比べ高く推移しましたが、原料価格も同様に高く推移したこと、積極的な顧客基盤の拡充を推進したことによる需要開発費用等の増加により、営業損失は159,440千円（前年同期は営業損失84,946千円）、経常損失は167,389千円（前年同期は経常損失97,808千円）、四半期純損失は114,108千円（前年同期は四半期純損失63,855千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔都市ガス事業〕

当第2四半期末のお客さま件数は、前年同期末に比べ2,738戸増の85,345戸となりましたが、ガス販売量はこの夏の記録的な猛暑や原発の影響などから社会的な節約志向の高まりもあり前年同期に比べ微増の0.2%増加の20,745千m<sup>3</sup>となりました。

ガス売上高につきましては、原料費調整制度による調整単価が前年に比べ高く推移したことにより、前年同期に比べ9.5%増加の3,124,677千円となりました。

工事・器具売上高につきましては、積極的な営業活動の展開により受注工事売上は増加しましたが、地域経済の低迷による買い控え等により器具、リフォーム受注が落ち込み前年同期に比べ2.1%減少の782,613千円となりました。

この結果、都市ガス事業の売上高は前年同期に比べ、7.0%増加の3,907,290千円となりましたが、新規需要開発の費用等の増加により、セグメント利益は前年同期に比べ25.7%減少の183,802千円となりました。

#### 〔L Pガス事業〕

当第2四半期末のL Pガスのお客さま件数は、6月に埼玉営業所を加えた6営業所体制による積極的な事業展開のもと、前年同期末に比べ2,439戸増の13,281戸となりました。売上高は、ガス販売量が前年同期に比べ31.3%増加となりましたことに加え、新たなお客さまへの機器売上の増加等により、前年同期に比べ18.2%増加の990,433千円となりましたが、新規需要開発の費用等の増加により、セグメント損失112,694千円（前年同期はセグメント損失94,221千円）となりました。

なお、当社の業績は、季節的変動が著しいガス事業のウェイトが高いため、その性質上ガスの需要期にあたる冬期（下期）に売上高が偏る傾向があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ570,190千円減少の545,878千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、399,719千円（前年同期比28,398千円減）となりました。この主な収入要因は、減価償却費786,893千円、売掛債権の減少95,882千円、たな卸資産の減少81,718千円であり、支出要因は税引前四半期純損失167,389千円、仕入債務の減少433,893千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,177,096千円（前年同期比348,229千円減）となりました。これは、主にガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出1,194,385千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、207,187千円（前年同期比14,064千円減）となりました。これは、主に借入金の純増加額247,790千円、配当金の支払額26,366千円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,586,000	7,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,586,000	7,586,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,586,000	-	600,000	-	203,838

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	4,912	64.75
榎本 栄一	千葉県我孫子市	130	1.71
松本 清	東京都清瀬市	80	1.05
小山 匡	兵庫県南あわじ市	75	0.98
金門環境設備株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中2-18-1	52	0.68
石橋 邦子	東京都文京区	50	0.66
星野 伸之	千葉県我孫子市	48	0.64
東日本ガス社員持株会	茨城県取手市井野32	44	0.58
徳永 隆文	東京都墨田区	37	0.48
栗田 克俊	滋賀県大津市	31	0.41
計	-	5,461	71.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,565,800	75,658	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,586,000	-	-
総株主の議決権	-	75,658	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本ガス株式会社	千葉県我孫子市 下ヶ戸608番地-1	19,000	-	19,000	0.25
計	-	19,000	-	19,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	324,687	321,470
供給設備	8,905,211	8,578,461
業務設備	677,330	765,997
附帯事業設備	128,828	178,169
建設仮勘定	27,022	1,522
有形固定資産合計	10,063,079	9,845,621
無形固定資産		
のれん	18,818	5,852
借地権	6,900	6,900
その他無形固定資産	43,920	39,227
無形固定資産合計	69,638	51,980
投資その他の資産		
投資有価証券	6,302	6,377
社内長期貸付金	34,497	34,122
長期前払費用	90,206	75,022
繰延税金資産	130,119	152,905
その他投資	117,935	118,136
投資その他の資産合計	379,061	386,564
固定資産合計	10,511,779	10,284,165
流動資産		
現金及び預金	1,116,068	545,878
受取手形	4,515	6,887
売掛金	379,881	305,769
関係会社売掛金	7,510	2,954
未収入金	123,195	49,087
製品	188,996	97,402
原料	3,403	3,312
貯蔵品	21,362	26,011
前払費用	13,790	41,829
関係会社短期債権	146	141
繰延税金資産	42,267	72,738
その他流動資産	4,870	6,659
附帯事業流動資産	188,968	172,981
貸倒引当金	8,400	4,850
流動資産合計	2,086,577	1,326,805
資産合計	12,598,356	11,610,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	1,438,700	1,544,200
退職給付引当金	256,796	266,483
役員退職慰労引当金	113,206	116,264
ガスホルダー修繕引当金	128,520	146,335
その他固定負債	96,558	112,529
固定負債合計	2,033,782	2,185,813
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	655,997	624,051
買掛金	430,424	253,413
短期借入金	500,000	500,000
未払金	274,801	283,317
未払費用	30,165	32,373
未払法人税等	144,597	25,216
前受金	6,794	13,056
預り金	51,309	43,687
関係会社支払手形	1,244,168	689,708
関係会社買掛金	76,329	54,751
関係会社短期借入金	-	180,000
関係会社未払金	407,943	91,814
賞与引当金	74,202	82,050
その他流動負債	-	33,596
附帯事業流動負債	195,143	185,982
流動負債合計	4,091,877	3,093,019
負債合計	6,125,659	5,278,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	203,838	203,838
利益剰余金	5,677,733	5,537,139
自己株式	9,091	9,108
株主資本合計	6,472,479	6,331,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	269
評価・換算差額等合計	217	269
純資産合計	6,472,696	6,332,138
負債純資産合計	12,598,356	11,610,970

( 2 ) 【 四半期損益計算書 】  
【 第 2 四半期累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
製品売上		
ガス売上	2,852,659	3,124,677
製品売上合計	2,852,659	3,124,677
売上原価		
期首たな卸高	140,668	188,996
当期製品製造原価	70,066	70,198
当期製品仕入高	1,095,592	1,273,112
当期製品自家使用高	8,326	9,802
期末たな卸高	88,150	97,402
売上原価合計	1,209,849	1,425,102
売上総利益	1,642,809	1,699,575
供給販売費	1,507,863	1,621,630
一般管理費	260,761	254,007
供給販売費及び一般管理費	1,768,624	1,875,638
事業損失 ( )	125,814	176,063
営業雑収益		
受注工事収益	142,253	174,235
器具販売収益	657,133	608,377
営業雑収益合計	799,387	782,613
営業雑費用		
受注工事費用	126,325	154,040
器具販売費用	537,971	499,254
営業雑費用合計	664,297	653,295
附帯事業収益	837,923	990,433
附帯事業費用	932,144	1,103,128
営業損失 ( )	84,946	159,440
営業外収益		
受取利息	198	208
受取配当金	106	70
不動産賃貸料	1,413	2,255
保険配当金	367	3,364
受取保険金	1,992	1,369
雑収入	1,517	342
営業外収益合計	5,594	7,610
営業外費用		
支払利息	18,457	15,559
営業外費用合計	18,457	15,559
経常損失 ( )	97,808	167,389
税引前四半期純損失 ( )	97,808	167,389
法人税等調整額	33,952	53,280
法人税等合計	33,952	53,280
四半期純損失 ( )	63,855	114,108

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	97,808	167,389
減価償却費	775,160	786,893
のれん償却額	14,378	12,965
長期前払費用償却額	20,825	22,089
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,970	3,550
賞与引当金の増減額( は減少)	6,118	7,848
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,365	9,686
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	12,069	3,057
ガスホルダー修繕引当金の増減額( は減少)	17,500	17,815
受取利息及び受取配当金	305	278
支払利息	18,457	15,559
有形固定資産除却損	11,278	873
売上債権の増減額( は増加)	12,206	95,882
たな卸資産の増減額( は増加)	51,015	81,718
仕入債務の増減額( は減少)	256,834	433,893
確定拠出年金移行時未払金の増減額( は減少)	7,484	1,156
未払消費税等の増減額( は減少)	34,735	5,221
その他	12,522	87,657
小計	566,040	530,556
利息及び配当金の受取額	305	278
利息の支払額	18,267	15,965
法人税等の支払額	119,960	115,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,118	399,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,528,112	1,194,385
無形固定資産の取得による支出	1,760	2,574
工事負担金等受入による収入	695	26,627
長期前払費用の取得による支出	-	6,904
貸付けによる支出	-	1,530
貸付金の回収による収入	2,329	1,905
その他	1,521	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,525,326	1,177,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	280,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	342,470	332,210
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	26,282	26,366
その他	9,995	14,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,252	207,187
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	875,956	570,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,182	1,116,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	577,226	545,878

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	- 千円	4,147千円

(四半期損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	162,631	30,588	給料	170,365	27,762
賞与引当金繰入額	50,381	15,183	賞与引当金繰入額	53,015	13,690
退職給付費用	22,938	5,058	退職給付費用	20,392	9,709
役員退職慰労引当金繰入額	-	12,069	役員退職慰労引当金繰入額	-	13,809
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,500	-	ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,815	-
減価償却費	742,785	22,084	減価償却費	753,991	20,440

2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の売上高の大半を占めているガスの販売の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	577,226千円	545,878千円
現金及び現金同等物	577,226	545,878

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	26,484	3.5	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	26,484	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期損益計 算書計上額 (千円) (注)3
	都市ガス (千円)	LPガス (千円)			
売上高(注)1					
外部顧客への売上高	3,652,046	837,923	4,489,970	-	4,489,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,652,046	837,923	4,489,970	-	4,489,970
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	247,484	94,221	153,263	238,209	84,946

(注)1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 238,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期損益計 算書計上額 (千円) (注)3
	都市ガス (千円)	LPガス (千円)			
売上高(注)1					
外部顧客への売上高	3,907,290	990,433	4,897,724	-	4,897,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,907,290	990,433	4,897,724	-	4,897,724
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	183,802	112,694	71,107	230,548	159,440

(注)1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 230,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円44銭	15円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	63,855	114,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	63,855	114,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,567	7,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....26,484千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月19日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

東日本ガス株式会社  
取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 作花 弘美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。